

令和5年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

在宅高齢者の多様な状態を踏まえた福祉用具貸与事業者の 支援のあり方に関する調査モデル研究事業 報告書

令和6年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本事業は令和5年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の助成を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

今年度は、介護予防福祉用具貸与に関する調査を実施しました。介護予防福祉用具貸与計画を作成する時は、サービスの提供期間等を記載しなければならないとされています。また、必要に応じたモニタリングの実施と目標の達成状況の確認を行うことが求められています。

事業所を対象に行ったアンケート調査等では、利用開始時の利用者の状態等の確認に当たっては医療職等からの情報が求められていないことが判りました。貸与期間の設定も、利用者・家族の意向や介護支援専門員からの情報を基に福祉用具専門相談員の見立てで設定されていました。また、ほとんどの事業所において貸与開始後4～6月の内にモニタリングを行い目標の達成状況を確認していたが、当初予定していたモニタリングの時期よりも早く実施したり、モニタリングを実施する前に用具が回収された事例も散見されました。

利用者個々の状況に合わせた目標の設定や達成状況の確認を行うためにも、医療職を含めた多職種との連携を密にして情報を共有することの必要性が浮き彫りになってきました。このため福祉用具専門相談員に対する研修においてもスキルアップが図れるような内容が必要となってくると考えられます。

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者で福祉用具を利用している者を対象としたモデル事業は、熊本託麻台リハビリテーション病院のご協力で実施し、多職種連携による支援のあり方のモデル的試行を行いました。

これまでほとんど関与していなかった福祉用具専門相談員が地域包括支援センターの中で理学療法士等の医療職とチームを組み利用者の生活において福祉用具の持つ特長を共有し適切に使用することで利用者の意識が改善され生活に張りができてきたことが確認されています。一方で、介護予防のための福祉用具活用のあり方への問題点も明らかにされてきました。

福祉用具事業者や福祉用具専門相談員が地域包括支援センター等と連携することで、介護保険の範疇に限らず地域の高齢者等の生活を豊かなものにするのが可能となってきます。今後の介護予防・日常生活支援総合事業の展開に向けて、好事例として紹介した事業と併せて今後の事業展開の一助となるものと期待しています。

「道具を使うことで自分のやりたいことができる」高齢者の生きがいを高め生活の質を維持することのできるものとして、福祉用具の持つ特長を理解していただき福祉用具専門相談員の専門知識で生活を支援していくことが必要であり求められていると考えます。

最後に本事業の企画及び実施に当たりご指導賜りました検討委員の皆様、多職種連携支援のモデル的試行を実施いただいた熊本託麻台リハビリテーション病院並びにアンケートやヒアリング調査にご協力いただきました皆様方に心から御礼申し上げます。

令和6年3月
一般社団法人日本福祉用具供給協会

目次

1.	事業概要	1
1.1	事業実施の目的.....	1
1.2	調査の進め方	1
1.3	検討委員会の設置・開催	2
1.3.1	委員の構成.....	2
1.3.2	検討委員会の開催.....	3
2.	介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための調査の実施	4
2.1	介護予防福祉用具貸与の実態調査の実施(アンケート)	4
2.1.1	調査の目的.....	4
2.1.2	調査対象および抽出方法	4
2.1.3	調査時期	5
2.1.4	調査方法.....	5
2.1.5	回収結果.....	5
2.1.6	調査項目.....	6
2.1.7	事業所向け調査結果.....	8
2.1.8	福祉用具専門相談員向け調査結果	14
2.2	介護予防福祉用具貸与の検証に向けた調査の実施(ヒアリング).....	85
2.2.1	調査の目的.....	85
2.2.2	調査対象の抽出条件.....	85
2.2.3	調査対象	86
2.2.4	調査時期	87
2.2.5	調査方法.....	87
2.2.6	調査項目	87
2.2.7	調査結果(個別事例).....	88
2.2.8	検証結果.....	105
3.	福祉用具貸与事業者の支援のあり方に関する調査モデル研究事業の実施 ...	109
3.1	事例調査	109
3.1.1	調査の目的.....	109
3.1.2	アンケート調査の実施	109
3.1.3	ヒアリング調査の実施	110
3.1.4	多職種連携による支援の事例(ヒアリング調査結果)	111
3.1.5	事例調査のまとめ	120
3.2	モデル的試行の実施	121
3.2.1	モデル的試行実施の目的・実施内容.....	121
3.2.2	実施フロー	121
3.2.3	作業部会の構成	122
3.2.4	作業部会の開催	123
3.2.5	モデル的試行の実施結果	123

3.2.6	モデル的試行の効果・今後に向けた課題.....	131
4.	まとめと今後の課題.....	135
4.1	本事業のまとめ.....	135
4.1.1	介護予防福祉用具貸与の支援の実態を明らかにするための支援の実態 について.....	135
4.1.2	福祉用具貸与事業者の支援のあり方について.....	136
4.2	今後の課題.....	138
4.2.1	総合事業の対象者や介護予防のための支援に向けた知識の向上...	138
4.2.2	多職種との情報共有、チームアプローチへの参加.....	138
4.2.3	福祉用具貸与事業者としてのあり方.....	139
5.	参考資料.....	141
5.1	介護予防福祉用具貸与の実態調査 管理者用調査票.....	141
5.2	介護予防福祉用具貸与の実態調査 福祉用具専門相談員用調査票.....	143
5.3	多職種連携による支援の事例収集 市区町村票.....	161